【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年６月30日
【事業年度】	第82期（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　横山 哲夫
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山０７６（４３２）５５５５
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長　島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山０７６（４３２）５５５５
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長　島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	―	―	―	5,400	5,602
経常利益	(百万円)	―	―	―	422	569
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	―	―	―	378	△131
包括利益	(百万円)	―	―	―	―	△1,443
純資産額	(百万円)	―	―	―	19,233	17,720
総資産額	(百万円)	―	―	―	22,891	20,644
１株当たり純資産額	(円)	―	―	―	83,624	77,047
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	―	―	―	1,646	△571
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	―	84.02	85.84
自己資本利益率	(%)	―	―	―	1.97	―
株価収益率	(倍)	―	―	―	20.66	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	343	992
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	△162	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	―	―	―	△91	△68
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	―	―	―	1,402	2,063
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	(人)	― ［―］	― ［―］	― ［―］	140 ［69］	136 ［64］

(注) 1．第81期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。
2．売上高には、消費税等は含まれていない。
3．第81期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。
4．第82期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
5．第82期の自己資本利益率は、当期純損失が計上されているため記載していない。
6．第81期の株価収益率は、北日本新聞社による売買事例等の参考価格に基づいて記載したが、当社の株式は非上場・未登録であり、気配相場もないため、第82期から株価収益率を記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	6,333	6,041	5,754	5,326	5,471
経常利益	(百万円)	166	115	287	442	562
当期純利益又は当期純損失（△）	(百万円)	114	65	173	400	△136
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―	―	―
資本金	(百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数	(千株)	230	230	230	230	230
純資産額	(百万円)	21,840	19,723	18,784	17,587	16,067
総資産額	(百万円)	27,381	23,452	22,817	21,209	18,950
１株当たり純資産額	(円)	94,956	85,753	81,670	76,466	69,859
１株当たり配当額 （うち１株当たり中間配当額）	(円)	400 (―)	300 (―)	400 (―)	300 (―)	300 (―)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	(円)	499	286	754	1,742	△592
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	79.76	84.10	82.32	82.92	84.79
自己資本利益率	(%)	0.54	0.32	0.90	2.20	―
株価収益率	(倍)	61.12	126.57	45.09	19.52	―
配当性向	(%)	80.16	104.90	53.05	17.22	―

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	467	659	880	―	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△564	△273	△2,266	―	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△533	△341	820	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	（百万円）	1,745	1,790	1,225	―	―
従業員数（人） ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	143 [37]	143 [34]	140 [37]	131 [36]	127 [33]

（注）１．第81期事業年度より連結財務諸表を作成しているため、第81期及び第82期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。
２．第80期以前に係る持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在していないため記載していない。
３．売上高には、消費税等は含まれていない。
４．第78期の１株当たり配当額には、開局55周年記念配当100円を含み、第80期の１株当たり配当額には、テレビ開局50周年記念配当100円を含む。
５．第78期、第79期、第80期及び第81期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため、記載していない。
６．第82期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載していない。
７．第82期の自己資本利益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載していない。
８．第78期から第81期までの株価収益率は、北日本新聞社による売買事例等の参考価格に基づいて記載したが、当社の株式は非上場・未登録であり、気配相場もないため、第82期から株価収益率を記載していない。

２【沿革】

昭和27年３月	北日本放送株式会社設立
昭和27年７月	全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
昭和32年５月	東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
昭和33年３月	テレビ放送予備免許取得
昭和34年３月	富山市牛島町に本社を移転
昭和34年４月	テレビ放送を開始
昭和37年７月	テレビカラー放送を開始
昭和45年５月	ケーエヌビー興産株式会社設立（現（株）ケイエヌビィ・イー）
昭和46年４月	高岡、魚津に支社開設
昭和53年５月	新放送会館落成
昭和53年12月	テレビ音声多重放送開始
昭和64年１月	テレビ緊急警報放送システム導入
平成元年10月	テレビクリアビジョン放送開始
平成３年２月	テレビ文字多重放送開始
平成３年９月	新川超短波（ＦＭ）放送局開局
平成３年12月	ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
平成４年11月	アメリカ・オレゴン州ＫＧＷ－ＴＶと放送協力協定調印
平成７年４月	新館落成（富山市牛島町）
平成７年７月	新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
平成８年４月	別館落成（富山市湊入船町）
平成13年３月	砺波に支社開設
平成16年10月	地上デジタルテレビ放送開始
平成17年３月	高精度ＧＰＳ実験局免許取得
平成18年１月	新情報サブの運用開始
平成18年４月	ワンセグ放送開始
平成21年10月	不動産賃貸事業を吸収分割により㈱ケイエヌビィ・イーに承継

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である㈱ケイエヌビィ・イーの２社で構成されており、放送事業のほか、その他として人材派遣業及び不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

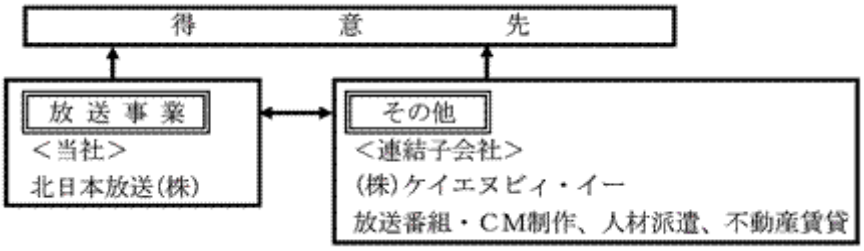
〈放送事業〉

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、㈱ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やＣＭの制作を行っている。

〈その他〉

㈱ケイエヌビィ・イーがその他として、人材派遣業並びに不動産賃貸事業を行っている。

〈事業系統図〉



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（連結子会社） ㈱ケイエヌビィ・イー	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有

（注）主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	１２７〔３３〕
その他	９〔３１〕
合計	１３６〔６４〕

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
１２７〔３３〕	４３．６	１９．７	７，９６８

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業	１２７〔３３〕

（注）１．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

2010年の日本の総広告費は、リーマンショック以降のマイナス基調が続いたものの、景気や企業業績に回復傾向が見えてくるなか、サッカーワールドカップ南アフリカ大会、上海万博などの大型イベントや、エコカー補助金、エコポイント等の景気刺激策がプラス要因となり、前年比1.3%減とほぼ前年並みの水準となった。テレビ広告費を中心に年後半にかけて増加傾向となり、前年よりマイナス幅は大幅に縮小し、ようやく下げ止まりの傾向がみられた。

媒体別では、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌のマスコミ４媒体の広告費は全体で前年比1.9%減と６年連続で前年を下回り、ラジオ広告費は前年比5.2%減と14年連続の減少となった。その一方、テレビ広告費は前年比1.1%増と６年ぶりに前年を上回り、特にテレビスポット（単発ＣＭ）は前年比6.8%増と大幅に増加した。

明るい兆しが見え始めた矢先に東日本大震災が発生し、テレビ報道では、発生から62時間余、コマーシャルを流さずに特別番組の放送を続けた。通常編成への復帰後も、広告主から広告中止を求められ、契約ＣＭを急遽さしかえた「ＡＣジャパン（旧 公共広告機構）」のコマーシャルがテレビ、ラジオから繰り返し流れる異例の状況が続いた。

こうした未曾有の環境のなか、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高56億2百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益２億69百万円（前年同期比114.4%増）、経常利益５億69百万円（前年同期比34.8%増）となった。当期純損益は東日本大震災の影響で多額の投資有価証券評価損を計上した結果、1億31百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益３億78百万円）となった。

セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりである。

（放送事業）

テレビスポット需要の回復は目覚ましく、下期には販売総量を超える勢いの発注が寄せられることもあった。一方で固定的な広告経費を抑制する広告主が多く、タイム（長期契約の番組ＣＭ）やネット（キー局による全国セールス）は引き続き減少が見込まれたため、当社では、増加するテレビスポット需要の確実な取り込みに力を注いだ。視聴率トップの強い媒体力を武器に、時間という限られた商品を無駄なく売りつくす戦略で販売効率を高め、地区でのシェア（占有率）を上げるよう努めた結果、テレビスポット売上げは前年同期比7.5%増と、県内の他局以上に売上げを伸ばし、シェアを高めることに成功した。このテレビスポットの増加分が、テレビタイムやネット、ラジオの売上げ減少分を補い、売上高54億71百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益２億68百万円（前年同期比85.3%増）となった。

（その他）

平成21年10月から会社分割によって承継した不動産賃貸事業を開始したことなどにより、売上高は前年同期比13.4%増の３億25百万円となり、営業利益１百万円（前年同期は営業損失21百万円）を計上した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失を１億67百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益６億22百万円）計上したものの、その主な要因が東日本大震災の影響で多額の投資有価証券評価損を計上したためであり、営業利益及び経常利益ベースでは増収増益となったことなどから、前連結会計年度末に比べて６億61百万円増加し、20億63百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は９億92百万円（前年同期比189.1%増）となった。
税金等調整前当期純損失を１億67百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益６億22百万円）計上したものの、その主な要因は、東日本大震災により東京電力株の株価が短期間に暴落し、７億24百万円の投資有価証券評価損を計上したためであり、営業利益及び経常利益ベースでは増収増益となったこと及び減価償却費等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は２億62百万円（前年同期比61.0%増）となった。
主な要因は、投資有価証券の売買により２億4百万円の資金を使用したほか、有形固定資産の取得により67百万円の資金を使用したためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、配当金の支払により、68百万円（前年同期比25.3%減）の資金を使用した。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	前年同期比（%）
放送事業（千円）	5,469,640	―
その他（千円）	133,297	―
合計（千円）	5,602,938	―

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去している。

２．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本テレビ放送網㈱	1,045,652	19.4	985,223	17.6
㈱電通	822,906	15.2	865,263	15.4
㈱博報堂ＤＹメディアパートナーズ	505,396	9.4	588,069	10.5

３．本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

平成22年の日本の総広告費は前年比1.3%減の５兆8,427億円とほぼ前年並みの水準となり、テレビ広告費を中心に年後半にかけて増収傾向となった。富山地区でもテレビスポット需要の回復は目覚ましく、下期には販売総量を超える勢いの発注が寄せられることもあった。

しかし、東日本大震災の発生により状況は一変した。企業の生産活動が大きなダメージを受け、さらに自粛ムードが全国に広がる中で、広告活動が極端に低下して今後の売上見通しもたいへん厳しい状況となっている。

当社の対処すべき課題として、いかなる経営環境下においても売上減を最小限にとどめる媒体価値を構築し、またそれに耐えうる経費構造を確立し、そしてデジタル放送の新サービスや新技術を生かした新しい収入源への取り組みを続けていかなければならないと考えている。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

① 当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業の広告費に拠っており、日本経済の動向に伴う企業の広告支出額の増減が当社の経営に大きな影響を与える。

② 当社グループは市場性のある株式を保有しており、大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社の業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主にコマーシャル放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくすために定期的に放送機材や放送施設の点検をおこなっている。しかし、災害や故障、その他の中断事象による影響を完全に防止できる保証はない。

(4) 業界動向及び競合等について

① ＢＳデジタル放送、ＣＳデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むこと等により、競合が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。

② 放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

該当事項なし。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

３月11日に発生した東日本大震災は、わが国の姿を根底から変えかねない未曾有の被害をもたらし、日本経済にも大きな打撃を与えている。放送業界にとっても、６年ぶりにテレビ広告費が前年を超え回復の兆しが見えた矢先の衝撃的出来事となった。

リーマンショック以降のマイナス基調が続いたものの、景気や企業業績に回復傾向が見えてくるなか、サッカーワールドカップ南アフリカ大会、上海万博などの大型イベントや、エコカー補助金、エコポイント等の景気刺激策がプラス要因となり、2010年の日本の総広告費はほぼ前年並みの水準となった。テレビ広告費を中心に年後半にかけて増加傾向となり、特にテレビスポット（単発ＣＭ）は大幅に増加して、富山地区でも下期には販売総量を超える勢いの発注が寄せられることもあった。

一方で固定的な広告経費を抑制する広告主が多く、タイム（長期契約の番組ＣＭ）やネット（キー局による全国セールス）は引き続き減少が見込まれたことから、当社では、増加するテレビスポット需要の確実な取り込みに力を注いだ。視聴率トップの強い媒体力を武器に、地区でのシェア（占有率）を上げるよう努めた結果、テレビスポットは、県内の他局以上に売上げを伸ばし、シェアを高めることに成功した。このテレビスポットの増加分が、テレビタイムやネット、ラジオの売上げ減少分を補い、放送収入全体で６年ぶりの増収を実現することができた。

テレビ視聴率では、３年連続で年度平均の富山県１位を達成した。平日夕方の大型情報ワイド「いっちゃん！ＫＮＢ」は、基幹ニュース「ＫＮＢニュースｅｖｅｒｙ．」と合わせ、夕方の４時台から６時台までの全時間帯で他局を引き離しており、年度１位達成の原動力となっている。また、番組コンクールでは、ラジオ「ＫＮＢ報道スペシャル 阿吽の呼吸の真実～生と死のはざまで～」が、日本民間放送連盟賞と芸術祭優秀賞（当社の芸術祭賞受賞は３年連続）を受賞した。

放送関連事業については、９月に４年ぶりとなる「ディズニー・オン・アイス」を実施し、２万５千人の観客を集めることができた。また、毎秋恒例となった当社主催のオペラ公演は、今回イタリアオペラの名作「トゥーランドット」をとりあげ、富山のオペラファンを魅了したほか、「スーパー戦隊ショー」「フォークミーティング」などそれぞれの年代層に向けた催しで、大きく収益を伸ばした。

この結果、当社グループの主要事業である放送事業の売上高は、テレビが前年同期比1.3%増の45億88百万円、ラジオが前年同期比4.8%減の６億61百万円、放送関連事業が前年同期比115.1%増の２億21百万円となり、グループ全体の売上高は前年同期比3.8%増の56億2百万円となった。費用面では、社内経費の見直しと業務の効率化を更に進めた結果、提出会社の営業利益は前年同期比85.3%増の２億68百万円、経常利益は前年同期比27.1%増の５億62百万円となり、営業利益及び経常利益ベースでは10期ぶりの増収増益を達成できた。グループ全体としても営業利益は前年同期比114.4%増の２億69百万円、経常利益は前年同期比34.8%増の５億69百万円となった。

しかし、東日本大震災により東京電力福島第一原子力発電所が空前の大事故に見舞われたため、当社が保有する同電力株の株価が短期間に暴落、これが主たる要因となって７億円を超える投資有価証券評価損が特別損益勘定に発生したため、当期純損益は１億31百万円の損失（前年同期は当期純利益３億78百万円）を強いられる結果となった。

大震災からの日本の再生が国内だけではなく世界から注目されているいま、今後への備えを一段と強化していきたいと考えている。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失を１億67百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益６億22百万円）計上したものの、その主な要因が東日本大震災の影響で多額の投資有価証券評価損を計上したためであり、営業利益及び経常利益ベースでは増収増益となったことなどから、前連結会計年度末に比べて６億61百万円増加し、20億63百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は９億92百万円（前年同期比189.1%増）となった。税金等調整前当期純損失を１億67百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益６億22百万円）計上したものの、その主な要因は、東日本大震災により東京電力株の株価が短期間に暴落し、７億24百万円の投資有価証券評価損を計上したためであり、営業利益及び経常利益ベースでは増収増益となったこと及び減価償却費等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は２億62百万円（前年同期比61.0%増）となった。主な要因は、投資有価証券の売買により２億4百万円の資金を使用したほか、有形固定資産の取得により67百万円の資金を使用したためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、配当金の支払により、68百万円（前年同期比25.3%減）の資金を使用した。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

東日本大震災により、国内企業の生産活動が大きなダメージを受けた上に景気の悪化も懸念されており、広告需要が低下して売上げ見通しもたいへん厳しい状況となっている。さらにキー局のネットセールスの落ち込みも想定されているが、当社は地域に根ざした「最も必要とされる放送局」であり続けるために、放送番組の充実はもちろん、さまざまな媒体や新しい企画・サービスを駆使した営業展開を進め、厳しい経営環境下においても売上減を最小限にとどめる媒体価値を構築し、またそれに耐えうる経費構造を確立しなければならないと考えている。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当期は、本社無停電電源設備の更新や新館２階空調設備の更新、デジタル営放システムハードウェアの更新を中心に、111,932千円の設備投資を行った。

なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本　社 （富山県富山市）	放送事業	放送設備他	1,087,025	390,162	658,227 (5,152)	75,065	2,210,480	105 〔31〕
呉羽送信所（テレビ送信所） （富山県富山市）	放送事業	放送設備他	28,192	31,023	855 (1,599)	32,952	93,023	―
広田送信所（ラジオ送信所） （富山県富山市）	放送事業	放送設備他	5,527	1,425	7,470 (13,415)	15,525	29,949	―
テレビ中継局、サテライト17局 （富山県砺波市他）	放送事業	放送設備他	20,294	33,953	42 (444)	37,109	91,399	―
ラジオ中継局、新川ＦＭ中継局 （富山県高岡市・黒部市）	放送事業	放送設備他	2,803	5,886	60,995 (3,261)	9,223	78,909	―
支　社 （東京都中央区他）	放送事業	放送設備他	1,861	1,710	―	6,062	9,634	22 〔2〕
保土ヶ谷社宅他 （神奈川県横浜市他）	放送事業	社宅他	155,134	6,943	139,850 (2,404)	25,161	327,089	―

（注）１．帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。
２．従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ケイエヌビィ・イー	本 社 （富山県富山市）	その他	賃貸不動産他	528,306	15,729	4,849 (7,233)	9,179	558,064	9 〔31〕
㈱ケイエヌビィ・イー	ＫＮＢパーキング他 （富山県富山市）	その他	賃貸不動産他	16,757	―	854,314 (11,846)	5,521	876,593	―

（注）１．帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品である。
２．国内子会社のＫＮＢパーキング他には、提出会社に貸与中の土地96,240千円（1,544㎡）を含む。
３．従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

３【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	６００，０００
計	６００，０００

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成23年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成23年６月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	２３０，０００	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	２３０，０００	同 左	―	―

（２）【新株予約権等の状況】
該当事項なし。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項なし。

（４）【ライツプランの内容】
該当事項なし。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
昭和53年４月１日	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

（注） 有償 株主割当 １：0.075 15,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 15,000千円
無償 株主割当 １：0.075 15,000株

（６）【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	14	7	4	45	―	―	664	734	―
所有株式数（株）	27,451	28,534	276	85,134	―	―	88,605	230,000	―
所有株式数の割合(%)	11.94	12.41	0.12	37.01	―	―	38.52	100	―

（７）【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
北陸電力株式会社	富山市牛島町１５－１	18,500	8.04
富山県	富山市新総曲輪１－７	12,880	5.60
横山 哲夫	富山市	12,120	5.27
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町１丁目１－３６	11,991	5.21
株式会社北日本新聞社	富山市安住町２－１４	11,500	5.00
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り１丁目２－２６	10,800	4.70
株式会社富山第一銀行	富山市総曲輪２丁目２－８	8,300	3.61
株式会社富山銀行	高岡市守山町２２	7,800	3.39
富山市	富山市新桜町７－３８	7,794	3.39
株式会社中日新聞社	名古屋市中区三の丸１丁目６－１	6,131	2.67
計	―	107,816	46.88

（８）【議決権の状況】
①【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 230,000	230,000	―
端株	―	―	―
発行済株式総数	230,000	―	―
総株主の議決権	―	230,000	―

②【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（９）【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

（１）【株主総会決議による取得の状況】
該当事項なし。

（２）【取締役会決議による取得の状況】
該当事項なし。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項なし。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項なし。

３【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年１回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度については、東日本大震災の影響で多額の投資有価証券評価損を計上した結果、当期純損失を計上したが、営業利益及び経常利益ベースでは10期ぶりの増収増益を達成できたことや上記の基本方針に基づき、前事業年度と同額の１株当たり３００円の配当を実施することを決定した。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）
平成23年６月22日 定時株主総会	69,000	300

４【株価の推移】

当社の株式は非上場、未登録であり、気配相場もないため、株価は記載していない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役 社長		横山 哲夫	昭和21年 ７月20日生	昭和62年６月 当社入社、取締役 平成元年６月 当社常務取締役 平成３年６月 当社専務取締役 平成12年３月 当社代表取締役社長（現任）	（注） 1	12,120
代表取締役 専務	営業 本部長	瀧脇 俊彦	昭和28年 10月23日生	昭和52年４月 当社入社 平成13年６月 当社東京支社長 平成15年６月 当社取締役東京支社長 平成18年７月 当社取締役営業本部営業局長 平成19年６月 当社専務取締役営業本部長（現任）	（注） 1	301
常務取締役	放送 本部長	和田 悟	昭和28年 ９月16日生	昭和53年４月 当社入社 平成17年３月 当社編成局長 平成18年６月 当社取締役放送本部編成局長 平成18年７月 当社取締役営業本部東京支社長 平成19年６月 当社常務取締役営業本部東京支社長 平成20年３月 当社常務取締役営業本部副本部長兼東京支社長 平成21年７月 当社常務取締役放送本部長（現任）	（注） 1	287
常務取締役	営業本部 編成業務 局長	水野 清	昭和31年 ２月12日生	昭和55年４月 当社入社 平成20年３月 当社営業本部編成業務局長 平成21年６月 当社取締役営業本部編成業務局長 平成23年６月 当社常務取締役営業本部編成業務局長（現任）	（注） 1	200
取締役		金岡 純二	昭和13年 11月24日生	昭和56年３月 株式会社富山相互銀行取締役社長 昭和60年６月 当社取締役（現任） 平成元年２月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 平成22年４月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長（現任）	（注） 1	951
取締役		髙木 繁雄	昭和23年 ４月２日生	平成14年６月 株式会社北陸銀行代表取締役頭取（現任） 平成15年９月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長（現任） 平成17年６月 当社取締役（現任）	（注） 1	―
取締役		桑名 博勝	昭和10年 ６月20日生	平成13年６月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長 平成17年６月 当社取締役（現任） 平成21年６月 富山地方鉄道株式会社代表取締役会長（現任）	（注） 1	―
取締役		河合 隆	昭和24年 ５月24日生	平成21年１月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長（現任） 平成21年６月 当社取締役（現任）	（注） 1	―
取締役		松岡 幸雄	昭和25年 12月30日生	平成21年６月 北陸電力株式会社代表取締役副社長（現任） 平成21年６月 当社取締役（現任）	（注） 1	―
取締役	グループ 戦略室長	菅原 政徳	昭和28年 ８月５日生	昭和52年４月 当社入社 平成13年６月 当社総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成15年６月 当社取締役総務局付株式会社ケイエヌビィ・イー常務取締役 平成17年３月 当社取締役報道制作局長 平成18年７月 当社取締役放送本部編成局長 平成20年３月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成21年６月 株式会社ケイエヌビィ・イー代表取締役社長（現任） 平成21年７月 当社取締役グループ戦略室長（現任）	（注） 1	200
取締役	営業本部 東京支社 長	石黒 一成	昭和27年 ５月28日生	昭和52年４月 当社入社 平成15年３月 当社ラジオセンター長 平成18年６月 当社取締役放送本部ラジオセンター長 平成18年７月 当社取締役放送本部報道制作局長 平成19年６月 当社取締役営業本部営業局西部地区担当 平成21年７月 当社取締役営業本部東京支社長（現任）	（注） 1	300
取締役	放送本部 技術局長	佐伯 則男	昭和31年 10月24日生	昭和55年４月 当社入社 平成20年６月 当社放送本部技術局長 平成22年６月 当社取締役放送本部技術局長（現任）	（注） 1	200
取締役	社長室長	島谷 浩司	昭和39年 ３月７日生	昭和61年４月 当社入社 平成23年３月 当社社長室次長兼経営管理部長 平成23年６月 当社取締役社長室長（現任）	（注） 1	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
監査役		大永 尚武	昭和８年 ５月22日生	平成17年４月 富山県住宅供給公社理事長 平成17年６月 当社監査役（現任）	（注） ２	―
監査役		齊藤 栄吉	昭和30年 ９月４日生	平成21年６月 株式会社富山銀行代表取締役頭取（現任） 平成23年６月 当社監査役（現任）	（注） ３	―
計						14,669

（注）１．平成23年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
２．平成21年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から４年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
３．平成23年６月22日開催の定時株主総会の終結の時から２年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

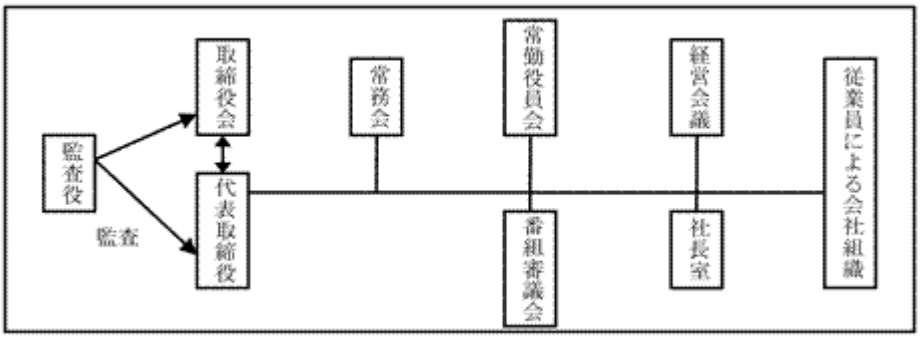
６【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（１）【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性が高く、環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制の確立を重要な経営課題の一つと考えている。地域で「最も必要とされる放送局であり続けること」を理念に経営陣、全社員がコンプライアンスを認識して実践することが重要だと考えている。

当社は監査役制度を採用しており、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じて適宜アドバイスを受けている。なお、当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりである。



② 取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めている。

③ 監査役監査の状況

当社の監査役は２名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。

④ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は四月朔日丈範・西川正房であり、新日本有限責任監査法人に所属し、中間・期末に偏ることなく、期中においても適宜監査が実施されている。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士４名である。

⑤ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役に支払った報酬	88,620千円
監査役に支払った報酬	4,200千円
計	92,820千円

⑥ 株主総会の特別決議要件及び取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	6,000	－	6,000	－
連結子会社	－	－	－	－
計	6,000	－	6,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）及び当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,209,129	4,870,885
受取手形及び売掛金	1,352,114	1,380,557
たな卸資産	※1 16,082	※1 15,166
繰延税金資産	23,951	115,139
未収還付法人税等	132,285	53,481
その他	78,746	134,249
貸倒引当金	△3,618	△850
流動資産合計	5,808,690	6,568,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,093,073	1,977,549
機械装置及び運搬具（純額）	698,592	507,068
土地	1,726,607	1,726,607
その他（純額）	76,410	63,919
有形固定資産合計	※2 4,594,684	※2 4,275,144
無形固定資産	31,822	15,765
投資その他の資産		
投資有価証券	11,802,056	9,078,013
前払年金費用	293,956	268,231
その他	453,614	532,181
貸倒引当金	△93,802	△92,991
投資その他の資産合計	12,455,824	9,785,435
固定資産合計	17,082,331	14,076,346
資産合計	22,891,022	20,644,974
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払費用	577,392	639,007
未払法人税等	2,290	2,282
役員賞与引当金	35,000	―
資産除去債務	―	10,859
その他	56,459	117,405
流動負債合計	1,571,143	1,669,556
固定負債		
繰延税金負債	1,880,425	1,042,098
退職給付引当金	16,705	18,864
その他	189,154	193,535
固定負債合計	2,086,286	1,254,497
負債合計	3,657,429	2,924,054

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	16,170,897	15,970,523
株主資本合計	16,402,329	16,201,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,831,262	1,518,965
その他の包括利益累計額合計	2,831,262	1,518,965
純資産合計	19,233,592	17,720,920
負債純資産合計	22,891,022	20,644,974

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	5,400,222	5,602,938
売上原価	2,960,129	2,968,820
売上総利益	2,440,092	2,634,118
販売費及び一般管理費	※1 2,314,463	※1 2,364,773
営業利益	125,629	269,345
営業外収益		
受取利息	19,996	19,333
受取配当金	249,591	261,233
設備賃貸料	46,734	―
雑収入	51,586	36,957
営業外収益合計	367,909	317,523
営業外費用		
支払利息	14,426	14,413
設備賃貸費用	52,333	―
雑損失	4,453	3,342
営業外費用合計	71,212	17,755
経常利益	422,325	569,113
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,390	2,892
退職給付制度改定益	211,049	―
特別利益合計	214,440	2,892
特別損失		
固定資産売却損	※2 413	※2 161
固定資産除却損	※3 5,849	※3 5,982
投資有価証券評価損	7,782	724,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	9,443
特別損失合計	14,045	739,904
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	622,720	△167,899
法人税、住民税及び事業税	95,444	3,850
法人税等調整額	148,529	△40,375
法人税等合計	243,974	△36,524
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△131,374
当期純利益又は当期純損失（△）	378,746	△131,374

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純損失（△）	―	△131,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	―	△1,312,297
その他の包括利益合計	―	※2 △1,312,297
包括利益	―	※1 △1,443,671
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	―	△1,443,671
少数株主に係る包括利益	―	―

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
前期末残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,431	1,431
利益剰余金		
前期末残高	15,659,205	16,170,897
当期変動額		
剰余金の配当	△92,000	△69,000
当期純利益又は当期純損失（△）	378,746	△131,374
連結範囲の変動	224,945	―
当期変動額合計	511,691	△200,374
当期末残高	16,170,897	15,970,523
株主資本合計		
前期末残高	15,890,637	16,402,329
当期変動額		
剰余金の配当	△92,000	△69,000
当期純利益又は当期純損失（△）	378,746	△131,374
連結範囲の変動	224,945	―
当期変動額合計	511,691	△200,374
当期末残高	16,402,329	16,201,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,893,493	2,831,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,230	△1,312,297
当期変動額合計	△62,230	△1,312,297
当期末残高	2,831,262	1,518,965
純資産合計		
前期末残高	18,784,131	19,233,592
当期変動額		
剰余金の配当	△92,000	△69,000
当期純利益又は当期純損失（△）	378,746	△131,374
連結範囲の変動	224,945	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,230	△1,312,297
当期変動額合計	449,461	△1,512,671
当期末残高	19,233,592	17,720,920

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	622,720	△167,899
減価償却費	564,758	442,649
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	―	△35,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,099	2,158
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△177,329	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,980	△3,578
受取利息及び受取配当金	△269,587	△280,587
支払利息	14,426	14,413
有形固定資産除売却損益（△は益）	6,263	6,143
投資有価証券評価損益（△は益）	7,782	724,317
売上債権の増減額（△は増加）	65,144	△28,442
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,420	915
前払年金費用の増減額（△は増加）	△240,694	25,724
仕入債務の増減額（△は減少）	25,617	61,615
長期未払金の増減額（△は減少）	163,870	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	9,443
その他	△53,436	△122,312
小計	730,074	649,562
利息及び配当金の受取額	269,587	280,566
利息の支払額	△14,426	△14,413
法人税等の還付額	―	141,309
法人税等の支払額	△641,894	△64,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,340	992,430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,862,000	△2,662,000
定期預金の払戻による収入	3,062,000	2,662,000
有形固定資産の取得による支出	△114,876	△67,768
有形固定資産の売却による収入	73	1
投資有価証券の取得による支出	△1,404,191	△1,191,029
投資有価証券の売却による収入	1,106,340	986,088
その他	49,910	10,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,744	△262,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,200,000	△1,200,000
配当金の支払額	△91,848	△68,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,848	△68,612
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88,747	661,756
現金及び現金同等物の期首残高	※1 1,313,382	1,402,129
現金及び現金同等物の期末残高	※2 1,402,129	※2 2,063,885

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 ㈱ケイエヌビィ・イー ㈱ケイエヌビィ・イーについては、前事業年度まで非連結子会社であったが、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めている。	連結子会社の数　１社 連結子会社の名称 ㈱ケイエヌビィ・イー
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、該当事項はない。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。	同左
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物　６～50年 機械装置　６年 ②無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能額期間（５年）に基づく定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。 なお、当社は平成21年10月１日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。これにより、税金等調整前当期純利益は、211,049千円増加している。 ③役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。 (4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。 ③役員賞与引当金 ―――― (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	――――
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	――――

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用している。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微である。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示している。

【追加情報】

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年６月30日）を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１ たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 商品 7,166千円 仕掛品 896 貯蔵品 8,019 ※２ 有形固定資産減価償却累計額 9,087,524千円	※１ たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 商品 6,880千円 仕掛品 1,193 貯蔵品 7,092 ※２ 有形固定資産減価償却累計額 9,399,337千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 人件費 502,426千円 代理店手数料 916,503 退職給付費用 8,745 役員賞与引当金繰入額 35,000 貸倒引当金繰入額 698 ※２ 固定資産売却損の内訳 工具器具及び備品 313千円 車両運搬具 100 ※３ 固定資産除却損の内訳 構築物 44千円 機械及び装置 5,289 工具器具及び備品 402 車両運搬具 112	※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 人件費 551,021千円 代理店手数料 936,568 退職給付費用 33,075 ※２ 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 161千円 ※３ 固定資産除却損の内訳 建物 992千円 機械及び装置 1,011 工具器具及び備品 3,820 車両運搬具 132 施設利用権 26

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	316,515千円
少数株主に係る包括利益	―
計	316,515

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 △62,230千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	－	－	230,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月24日定時株主総会	普通株式	92,000	400	平成21年３月31日	平成21年６月25日

（注）１株当たり配当額には、テレビ開局５０周年記念配当100円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	69,000	利益剰余金	300	平成22年３月31日	平成22年６月24日

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	－	－	230,000

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月23日定時株主総会	普通株式	69,000	300	平成22年３月31日	平成22年６月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月22日定時株主総会	普通株式	69,000	利益剰余金	300	平成23年３月31日	平成23年６月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
※１ 現金及び現金同等物の期首残高のうち、連結子会社である株式会社ケイエヌビィ・イーの現金及び現金同等物が、88,299千円含まれている。 ※２ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定 4,209,129千円 預入期間が３か月を超える定期預金 △2,807,000 現金及び現金同等物 1,402,129	――――― ※２ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定 4,870,885千円 預入期間が３か月を超える定期預金 △2,807,000 現金及び現金同等物 2,063,885

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	――――――

	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）
その他（有形固定資産）	8,700	8,182	517
合計	8,700	8,182	517

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
（2）未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 １年内 517千円 １年超 － 合計 517 （注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 （3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,242千円 減価償却費相当額 1,242 （4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 5,700千円 １年超 23,752 合計 29,453	――――― ２．オペレーティング・リース取引 （借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 5,700千円 １年超 18,052 合計 23,752

（金融商品関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,209,129	4,209,129	－
(2) 受取手形及び売掛金	1,352,114	1,352,114	－
(3) 投資有価証券	11,612,903	11,612,903	－
資産計	17,174,147	17,174,147	－
(4) 短期借入金	900,000	900,000	－
(5) 未払費用	577,392	577,392	－
負債計	1,477,392	1,477,392	－

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(4)短期借入金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	189,152

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めていない。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,203,844	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,352,114	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	10,000	530,000	―	―
合計	5,565,959	530,000	―	―

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない（（注２）参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,870,885	4,870,885	―
(2) 受取手形及び売掛金	1,380,557	1,380,557	―
(3) 投資有価証券	8,870,966	8,870,966	―
資産計	15,122,409	15,122,409	―
(4) 短期借入金	900,000	900,000	―
(5) 未払費用	639,007	639,007	―
負債計	1,539,007	1,539,007	―

（注１）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(4)短期借入金、(5)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	207,047

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めていない。

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,863,058	―	―	―
受取手形及び売掛金	1,380,557	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	―	450,000	―	100,000
合計	6,243,615	450,000	―	100,000

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,490,973	5,486,718	5,004,255
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	209,595	208,546	1,048
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10,700,568	5,695,264	5,005,303
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	540,221	787,375	△247,153
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	319,893	323,016	△3,123
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52,219	57,210	△4,990
	小計	912,334	1,167,601	△255,267
合計		11,612,903	6,862,866	4,750,036

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額189,152千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	355,692	22,398	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	695,561	11,318	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	55,086	—	3,840
合計	1,106,340	33,717	3,840

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券のその他について6,886千円減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としている。

① 時価が過去２年間にわたり著しく下落した状態にある。

② 債務超過の状態である。

③ ２期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,921,001	4,144,218	2,776,782
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	356,095	349,666	6,428
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,285	7,140	145
	小計	7,284,382	4,501,024	2,783,357
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,369,111	1,594,280	△225,169
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	191,290	199,800	△8,510
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	26,183	27,261	△1,078
	小計	1,586,584	1,821,342	△234,757
合計		8,870,966	6,322,366	2,548,599

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額207,047千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	233,919	8,868	－
(2) 債券			
① 国債・地方債等	－	－	－
② 社債	501,102	5,161	－
③ その他	－	－	－
(3) その他	251,066	－	4,254
合計	986,088	14,030	4,254

３．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について724,317千円（その他有価証券の株式722,242千円、その他2,074千円）減損処理を行っている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としている。

① 時価が過去２年間にわたり著しく下落した状態にある。
② 債務超過の状態である。
③ ２期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度（平成21年９月までは適格退職年金制度）及び厚生年金基金制度（民間放送厚生年金基金）を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成21年３月31日現在） 年金資産の額 61,246百万円 年金財政計算上の給付債務の額 87,400 差引額 △26,153 （注）上記の差引額のうち、年金財政計算上の過去勤務債務残高は7,909百万円である。 （２）制度全体に占める当社の給与総額割合 （自平成20年４月１日 至平成21年３月31日） 1.1% （３）本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。 ２．退職給付債務に関する事項 イ．退職給付債務 △1,285,160千円 ロ．年金資産 1,562,410 ハ．未積立退職給付債務 277,250 ニ．前払年金費用 293,956 ホ．退職給付引当金 △16,705	１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度（民間放送厚生年金基金）を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。 （１）制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年３月31日現在） ①年金資産の額 71,245百万円 ②資産評価調整額 6,674 ③年金財政計算上の給付債務の額 84,314 ④差引額（①＋②－③） △6,395 （注）上記の差引額のうち、年金財政計算上の過去勤務債務残高は8,688百万円である。 （２）制度全体に占める当社の給与総額割合 （自平成21年４月１日 至平成22年３月31日） 1.1% （３） 同左 ２．退職給付債務に関する事項 イ．退職給付債務 △1,322,743千円 ロ．年金資産 1,572,111 ハ．未積立退職給付債務 249,367 ニ．前払年金費用 268,231 ホ．退職給付引当金 △18,864

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
３．退職給付費用に関する事項 勤務費用（注１） 19,305千円 退職給付費用 19,305 （注）１．当社は、簡便法を採用しているので退職給付費用及び厚生年金基金掛金は「勤務費用」に計上している。 ２．当社は、平成21年10月１日付けで適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行した。これによる影響額は退職給付制度改定益として特別利益に計上している。 ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法を採用しているので、該当事項はない。	３．退職給付費用に関する事項 勤務費用（注１） 90,619千円 退職給付費用 90,619 （注）１．当社は、簡便法を採用しているので退職給付費用及び厚生年金基金掛金は「勤務費用」に計上している。 ４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 37,896千円 未払賞与 27,436 投資有価証券評価損否認 24,445 繰延資産否認 22,778 税務上の繰越欠損金 22,332 その他 76,254 繰延税金資産小計 211,143 評価性引当額 △30,086 繰延税金資産合計 181,057 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,918,773 その他 △118,758 繰延税金負債合計 △2,037,531 繰延税金負債の純額 △1,856,474	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 37,188千円 未払賞与 40,902 投資有価証券評価損否認 20,952 繰延資産否認 30,474 税務上の繰越欠損金 85,812 その他 22,632 繰延税金資産小計 237,961 評価性引当額 △26,921 繰延税金資産合計 211,040 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,029,634 その他 △108,365 繰延税金負債合計 △1,138,000 繰延税金負債の純額 △926,959
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.0 その他 1.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していない。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）

共通支配下の取引等

当社は平成21年10月１日付で、当社の不動産賃貸事業を吸収分割により当社の100%子会社である株式会社ケイエヌビィ・イーに承継させた。

１．対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：不動産賃貸事業

事業の内容：オフィスビル・駐車場等の賃貸

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の100%子会社である株式会社ケイエヌビィ・イーを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

株式会社ケイエヌビィ・イー

(4) 取引の目的を含む取引の概要
不動産賃貸事業の収益事業としての充実を図るとともに、その運営・管理の効率化を図ることを目的としている。

２．実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成17年12月27日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理している。

当連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）
該当事項なし。

（資産除去債務関係）
当連結会計年度末（平成23年３月31日）
資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

（賃貸等不動産関係）
前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
当社の連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。
これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	686,646	△3,647	682,999	1,239,129
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	793,442	△34,354	759,088	1,173,206

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（39,578千円）である。
３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。
また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年３月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額(千円)	その他(売却損益等)（千円）
賃貸等不動産	58,089	19,209	38,879	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	35,092	67,764	△32,672	―

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれている。

（追加情報）
当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

当社の連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山市内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	682,999	△3,277	679,722	1,184,985
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	759,088	△32,308	726,779	1,127,090

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
２．当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費（35,586千円）である。
３．当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額である。
また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年３月期における損益は、次のとおりである。

	賃貸収益（千円）	賃貸費用（千円）	差額(千円)	その他(売却損益等)（千円）
賃貸等不動産	53,945	8,708	45,237	―
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	47,427	77,544	△30,116	―

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれている。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

	放送事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,326,204	74,017	5,400,222	―	5,400,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	200	212,912	213,112	(213,112)	―
計	5,326,404	286,929	5,613,334	(213,112)	5,400,222
営業費用	5,181,681	308,360	5,490,042	(215,449)	5,274,593
営業利益（又は営業損失）	144,722	△21,430	123,292	2,337	125,629
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,209,153	1,748,089	22,957,242	(66,220)	22,891,022
減価償却費	507,725	57,032	564,758	―	564,758
資本的支出	96,196	3,894	100,090	―	100,090

（注）１．事業区分は売上集計区分によっている。
２．各事業区分の主要な事業内容

事業区分	事業内容
放送事業	ラジオ・テレビの放送事業及び関連事業
その他の事業	人材派遣業、不動産事業、メディア制作等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項なし。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項なし。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント 放送事業	その他 （注）１	合計	調整額 （注）２	連結財務諸表 計上額（注）３
売上高					
外部顧客への売上高	5,469,640	133,297	5,602,938	－	5,602,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,629	192,058	193,687	△193,687	－
計	5,471,270	325,355	5,796,626	△193,687	5,602,938
セグメント利益	268,126	1,167	269,293	51	269,345
セグメント資産	18,950,203	1,762,996	20,713,200	△68,225	20,644,974
その他の項目					
減価償却費	394,698	47,951	442,649	－	442,649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,697	1,501	113,198	－	113,198

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業や不動産事業、メディア制作事業等を含んでいる。

２．セグメント利益の調整額51千円、セグメント資産の調整額△68,225千円は、セグメント間取引の消去額等である。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の種類別セグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントによった場合の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同様の情報である。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

３．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	985,223	放送事業
株式会社 電通	865,263	放送事業
株式会社 博報堂ＤＹメディアパートナーズ	588,069	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
該当事項はない。

（追加情報）
当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用している。

【関連当事者情報】
前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）
関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	－	－	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役頭取	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,826	短期借入金	300,000
役員	髙木 繁雄	－	－	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	高柳 卓三	－	－	当社監査役 （株）富山銀行 取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	－	－	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	髙木 繁雄	－	－	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	高柳 卓三	－	－	当社監査役 （株）富山銀行 取締役相談役	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　83,624円 １株当たり当期純利益金額　1,646円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	１株当たり純資産額　77,047円 １株当たり当期純損失金額　571円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	378,746	△131,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	378,746	△131,374
期中平均株式数（株）	230,000	230,000

（重要な後発事象）
該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】
【社債明細表】
該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期末残高 （千円）	平均利率 （％）	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	―
１年以内に返済予定の長期借入金	―	―	―	―
１年以内に返済予定のリース債務	―	―	―	―
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	―	―	―	―
その他有利子負債	―	―	―	―
計	900,000	900,000	―	―

（注） 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

【資産除去債務明細表】
当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略している。

（２）【その他】
該当事項なし。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,094,826	4,688,533
受取手形	49,564	46,925
売掛金	1,295,855	1,330,050
貯蔵品	8,019	7,092
繰延税金資産	23,951	115,139
未収還付法人税等	132,085	53,010
その他	79,569	134,186
貸倒引当金	△3,601	△848
流動資産合計	5,680,270	6,374,091
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,359,980	1,300,839
構築物（純額）	146,294	125,556
機械及び装置（純額）	650,206	471,105
発電装置（純額）	10,629	8,759
車両運搬具（純額）	9,787	9,536
工具、器具及び備品（純額）	69,187	57,246
土地	867,443	867,443
有形固定資産合計	※1 3,113,528	※1 2,840,486
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	3,432	3,187
商標権	916	416
ソフトウエア	22,266	7,002
無形固定資産合計	31,455	15,446
投資その他の資産		
投資有価証券	11,690,209	8,972,835
関係会社株式	40,000	40,000
差入保証金	18,678	18,678
退職給与引当保険料	271,793	351,451
破産更生債権等	38,196	37,105
ゴルフ会員権	124,867	124,867
前払年金費用	293,956	268,231
貸倒引当金	△93,802	△92,991
投資その他の資産合計	12,383,899	9,720,179
固定資産合計	15,528,882	12,576,112
資産合計	21,209,153	18,950,203

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	12,201	56,156
未払費用	590,690	653,589
未払法人税等	1,231	1,223
未払消費税等	10,040	19,815
預り金	9,866	10,985
役員賞与引当金	35,000	―
資産除去債務	―	10,859
その他	11,935	15,730
流動負債合計	1,570,965	1,668,360
固定負債		
繰延税金負債	1,880,425	1,040,511
長期未払金	163,870	163,870
預り保証金	6,700	9,700
固定負債合計	2,050,995	1,214,081
負債合計	3,621,961	2,882,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	724,928	519,540
その他利益剰余金合計	14,467,593	14,262,205
利益剰余金合計	14,525,093	14,319,705
株主資本合計	14,756,525	14,551,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,830,666	1,516,624
評価・換算差額等合計	2,830,666	1,516,624
純資産合計	17,587,191	16,067,761
負債純資産合計	21,209,153	18,950,203

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高		
ラジオ収入	694,796	661,508
テレビ収入	4,528,852	4,588,696
その他の事業収入	102,755	221,066
売上高合計	5,326,404	5,471,270
売上原価	※1 2,787,671	※1 2,756,797
売上総利益	2,538,733	2,714,472
販売費及び一般管理費	※2 2,394,010	※2 2,446,346
営業利益	144,722	268,126
営業外収益		
受取利息	18,996	16,980
受取配当金	249,591	261,233
設備賃貸料	53,439	―
投資有価証券売却益	29,876	9,776
投資信託分配金	411	645
雑収入	21,134	23,955
営業外収益合計	373,449	312,591
営業外費用		
支払利息	14,426	14,413
設備賃貸費用	56,533	―
雑損失	4,453	3,342
営業外費用合計	75,412	17,755
経常利益	442,759	562,962
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,390	2,874
退職給付制度改定益	211,049	―
特別利益合計	214,440	2,874
特別損失		
固定資産除却損	※3 5,366	※3 5,886
固定資産売却損	※4 413	※4 161
投資有価証券評価損	7,782	724,317
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	9,443
特別損失合計	13,562	739,809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	643,638	△173,972
法人税、住民税及び事業税	94,385	2,791
法人税等調整額	148,529	△40,375
法人税等合計	242,915	△37,583
当期純利益又は当期純損失（△）	400,723	△136,388

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	230,000	230,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,431	1,431
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	57,500	57,500
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	57,500	57,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	424,882	―
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△424,882	―
当期変動額合計	△424,882	―
当期末残高	―	―
デジタル対応積立金		
前期末残高	2,000,000	―
当期変動額		
デジタル対応積立金の取崩	△2,000,000	―
当期変動額合計	△2,000,000	―
当期末残高	―	―
別途積立金		
前期末残高	12,685,500	13,742,664
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	―
会社分割による減少	△1,442,835	―
当期変動額合計	1,057,164	―
当期末残高	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金		
前期末残高	491,322	724,928
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	424,882	―
デジタル対応積立金の取崩	2,000,000	―
別途積立金の積立	△2,500,000	―
剰余金の配当	△92,000	△69,000
当期純利益又は当期純損失（△）	400,723	△136,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
当期変動額合計	233,605	△205,388
当期末残高	724,928	519,540
利益剰余金合計		
前期末残高	15,659,205	14,525,093
当期変動額		
剰余金の配当	△92,000	△69,000
会社分割による減少	△1,442,835	―
当期純利益又は当期純損失（△）	400,723	△136,388
当期変動額合計	△1,134,112	△205,388
当期末残高	14,525,093	14,319,705
株主資本合計		
前期末残高	15,890,637	14,756,525
当期変動額		
剰余金の配当	△92,000	△69,000
会社分割による減少	△1,442,835	―
当期純利益又は当期純損失（△）	400,723	△136,388
当期変動額合計	△1,134,112	△205,388
当期末残高	14,756,525	14,551,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,893,493	2,830,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,827	△1,314,041
当期変動額合計	△62,827	△1,314,041
当期末残高	2,830,666	1,516,624
純資産合計		
前期末残高	18,784,131	17,587,191
当期変動額		
剰余金の配当	△92,000	△69,000
会社分割による減少	△1,442,835	―
当期純利益又は当期純損失（△）	400,723	△136,388
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,827	△1,314,041
当期変動額合計	△1,196,939	△1,519,429
当期末残高	17,587,191	16,067,761

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	貯蔵品 同左
３．固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物　６～50年 機械装置　６年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づいている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に293,956千円計上している。 また、当社は平成21年10月１日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行している。これにより、税引前当期純利益は、211,049千円増加している。 (3) 役員退職慰労引当金 ――― （追加情報） 平成21年６月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止、打ち切り支給案が承認可決された。これにより、それまでに計上した役員退職慰労引当金を取崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて表示している。 (4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。 なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に268,231千円計上している。 (3) 役員賞与引当金 ――――
５．その他財務諸表作成の為の重要な事項	(1) 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用している。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純損失に与える影響は軽微である。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

注記事項	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１．有形固定資産減価償却累計額	8,854,029千円	9,120,636千円

（損益計算書関係）

注記事項	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１．売上原価	売上原価の内訳は次のとおりである。 人件費　793,247千円 番組制作費　272,999 番組購入費　517,497 ニュース費　248,895 回線使用料　155,229 退職給付費用　10,559 減価償却費　382,779 その他　406,461	売上原価の内訳は次のとおりである。 人件費　776,235千円 番組制作費　224,356 番組購入費　498,091 ニュース費　242,775 回線使用料　153,140 退職給付費用　57,543 減価償却費　302,149 その他　502,504
※２．販売費及び一般管理費	主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員報酬　93,190千円 人件費　497,669 代理店手数料　916,503 退職給付費用　6,646 役員賞与引当金繰入額　35,000 貸倒引当金繰入額　680 減価償却費　124,945 販売費に属する費用のおおよその割合は６０％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は４０％である。	主要な費目及び金額は次のとおりである。 役員報酬　92,820千円 人件費　546,213 代理店手数料　936,568 退職給付費用　30,917 減価償却費　92,548 販売費に属する費用のおおよその割合は６２％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は３８％である。
※３．固定資産除却損	機械及び装置　4,963千円 工具器具及び備品　402 計　5,366	建物　992千円 機械及び装置　994 車両運搬具　70 工具器具及び備品　3,803 施設利用権　26 計　5,886
※４．固定資産売却損	車両運搬具　100千円 工具器具及び備品　313 計　413	車両運搬具　161千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項なし。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>注記項目</th><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>8,700</td><td>8,182</td><td>517</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>8,700</td><td>8,182</td><td>517</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　517千円
１年超　―
合計　517</td><td>―――</td></tr>
</table>

注記項目	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
２．オペレーティング・リース取引	（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 ３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 （1）支払リース料 1,242千円 （2）減価償却費相当額 1,242千円 ４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 5,700千円 １年超 23,752 合計 29,453	――― オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 １年内 5,700千円 １年超 18,052 合計 23,752

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度（平成23年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式40,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日現在）	当事業年度 （平成23年３月31日現在）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金損金算入限度超過額 37,896千円 未払賞与 27,436 投資有価証券評価損否認 24,445 繰延資産否認 22,778 その他 68,500 繰延税金資産合計 181,057 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,918,773 前払年金費用 △118,758 繰延税金負債合計 △2,037,531 繰延税金負債の純額 △1,856,474	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 67,935千円 貸倒引当金損金算入限度超過額 37,188 未払賞与 40,902 投資有価証券評価損否認 20,952 繰延資産否認 30,474 その他 13,587 繰延税金資産合計 211,040 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △1,028,047 前払年金費用 △108,365 繰延税金負債合計 △1,136,413 繰延税金負債の純額 △925,372
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.7 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.7	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失が計上されているため、記載していない。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項なし。

（資産除去債務関係）

当事業年度（平成23年３月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略している。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　76,466円	１株当たり純資産額　69,859円
１株当たり当期純利益金額　1,742円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。	１株当たり当期純損失金額　592円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	400,723	△136,388
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	400,723	△136,388
期中平均株式数（株）	230,000	230,000

（重要な後発事象）

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	北陸電力株式会社	1,348,700	2,540,950
		関西電力株式会社	960,000	1,738,560
		日本テレビ放送網株式会社	96,000	1,135,680
		中部電力株式会社	287,800	532,430
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	3,054,000	494,748
		株式会社 富山第一銀行	615,000	399,750
		東京電力株式会社	856,000	398,896
		全日本空輸株式会社	1,464,000	363,072
		ＩＴホールディングス株式会社	366,165	318,563
		アステラス製薬株式会社	30,800	94,864
		株式会社 富山銀行	594,000	86,130
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ	300	43,860
		株式会社 ローソン	10,000	40,100
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		コーセル株式会社	28,000	35,924
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス株式会社	387,200	17,894
		三協・立山ホールディングス株式会社	104,500	14,107
		株式会社 ビーエス日本	800	13,198
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 セブン＆アイ・ホールディングス	5,000	10,610
		第一生命株式会社	80	10,040
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		日本エレクトロニクスサービス株式会社	612	5,570
		富山ライトレール株式会社	100	5,000
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		株式会社 バップ	10,000	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		新川インフォメーションセンター株式会社	100	5,000
		株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950
		株式会社 北國銀行	17,000	4,777
		株式会社 WOWOW	34	4,715
		シャープ株式会社	5,000	4,125
		アルビス株式会社	20,000	3,800
		射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000
		富山シティエフエム株式会社	60	3,000
		株式会社 井波木彫りの里	200	2,964
		その他１７銘柄	66,644	11,754
計			10,577,893	8,495,671

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	第１２回東京建物社債	100,000	101,270
		第３３回ソフトバンク社債	100,000	101,010
		第２回クレッシェンド投資法人債	100,000	98,250
		みずほ証券・リバースフローター債	100,000	93,040
		第２９８回北陸電力社債	30,000	30,009
		第１４０回オリックス社債	20,000	20,116
計			450,000	443,695

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資信託受益証券）		
		日興アントファクトリー「アントリード１号」	2	26,183
		ブラジル・ボンド・オープン	6,854,010	7,285
計			－	33,469

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	―	―	―	4,256,697	2,955,858	104,874	1,300,839
構築物	―	―	―	673,179	547,622	22,003	125,556
機械及び装置	―	―	―	5,698,745	5,227,640	226,209	471,105
発電装置	―	―	―	86,217	77,458	1,870	8,759
車両運搬具	―	―	―	95,788	86,251	5,380	9,536
工具、器具及び備品	―	―	―	283,051	225,805	18,378	57,246
土地	―	―	―	867,443	―	―	867,443
有形固定資産計	―	―	―	11,961,123	9,120,636	378,715	2,840,486
無形固定資産							
電話加入権	―	―	―	4,839	―	―	4,839
施設利用権	―	―	―	7,390	4,202	218	3,187
商標権	―	―	―	5,000	4,583	500	416
ソフトウエア	―	―	―	274,546	267,544	15,264	7,002
無形固定資産計	―	―	―	291,776	276,330	15,982	15,446

（注）１．当期償却額は、売上原価に302,149千円、販売費及び一般管理費に92,548千円計上している。
２．有形固定資産の増加額及び減少額がいずれも有形固定資産の総額の５％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
３．無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	97,403	2,922	688	（注１）5,797	93,840
役員賞与引当金	35,000	―	35,000	―	―

（注１） 一般債権の貸倒実績率による洗替額3,601千円及び貸倒懸念債権の引当差額2,195千円である。

（２）【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年３月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

① 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		５，１２６
預金	当座預金	２８３，４０１
	普通預金	１，６４５，００５
	定期預金	２，７５５，０００
	計	４，６８３，４０７
合計		４，６８８，５３３

② 受取手形

(a) 業種別内訳

相手先	金額（千円）
（株）大広北陸	３１，４８７
（株）デルフィス	６，４７０
（株）テレビ朝日	５，８３０
（株）富士弘宣	１，１５８
（株）ヴイテック	４７０
その他	１，５０９
合計	４６，９２５

(b) 期日別内訳

期日	枚数（枚）	金額（千円）
平成23年４月	１０	２２，３２７
５月	８	１６，５２０
６月	６	６，８４８
７月	１	１，２３０
合計	２５	４６，９２５

③ 売掛金

(a) 業種別内訳

業種別	取引先	金額（千円）
広告代理店	（株）電通	３８３，６２１
	日本テレビ放送網（株）	２５８，９００
	（株）博報堂ＤＹメディアパートナーズ	２２６，３１８
	その他	３９８，２６５
直扱広告主	富山県	１７，３３２
	富山市	６，２３１
	魚津市埋没林博物館	４，０００
	その他	３５，３８０
合計		１，３３０，０５０

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円）(A)	当期発生高（千円）(B)	当期回収高（千円）(C)	次期繰越高（千円）(D)	回収率（%）$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日）$\frac{(A)+(D)}{2}\div\frac{(B)}{365}$
1,295,855	5,744,833	5,710,638	1,330,050	81.1	83.4

（注） 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

④ 貯蔵品

区分	金額（千円）
販促用貯蔵品	１，２９８
その他	５，７９４
合計	７，０９２

⑤ 未払費用

内訳	金額（千円）
広告代理店手数料（広告代理店手数料）	２４４，６３１
営業用消耗品代他（本社及び各支社営業経費）	３２８，０５９
番組代（日本テレビ他番組代）	８０，８９８
合計	６５３，５８９

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網（株）	９４，９１８
（株）電通	７４，９５１
（株）博報堂ＤＹメディアパートナーズ	４５，０４６
（株）ケイエヌビィ・イー	２８，０３４
読売テレビ放送（株）	１６，９４５
その他	３９３，６９３
合計	６５３，５８９

⑥ 繰延税金負債

科目別	金額（千円）
固定負債に計上した繰延税金負債	１，０４０，５１１
合計	１，０４０，５１１

（注） 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳については、「２．財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載している。

（３）【その他】

該当事項なし。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月３１日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	１株券、５株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	３月３１日
１単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	１枚につき50円（消費税等込み）
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の７第１項に規定する親会社等はない。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第81期）（自平成21年４月１日 至平成22年３月31日）平成22年６月30日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書
（第82期中）（自平成22年４月１日 至平成22年９月30日）平成22年12月28日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月２５日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　四月朔日 丈範　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西川 正房　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成２３年６月２４日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　四月朔日 丈範　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西川 正房　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２．連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成２２年６月２５日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　四月朔日 丈範　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西川 正房　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成２１年４月１日から平成２２年３月３１日までの第８１期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成２２年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成２３年６月２４日

北日本放送株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　四月朔日 丈範　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　西川 正房　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの第８２期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の平成２３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
２．財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていない。